

2020年2月5日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

じぶん銀行 日本サービス業PMI[®]

及び、じぶん銀行 日本複合PMI[®]

サービス業の事業活動、1月に回復

主な動向

事業活動が過去4ヶ月の最大幅で増加

需要状況が改善し、雇用も引き続き増加

景況感は後退し、過去29ヶ月で最低に

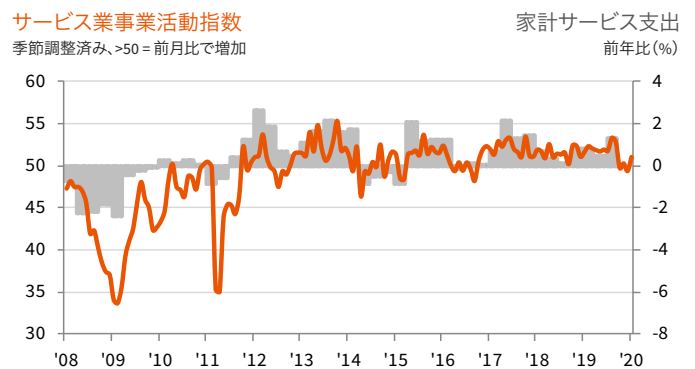
1月のPMI[®]調査データによれば、日本のサービス業は事業活動、新規事業、雇用といった主なマクロ経済指標がいずれも増加し、業況が改善した。またサービス単価も堅調に上昇し、企業が一定の価格決定力を発揮したことを示した。とはいえ今後1年間、特に東京オリンピック後についての見通しは低調で、過去2年あまりで最も弱い景況感となった。

じぶん銀行日本サービス業PMI[®]は IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめたものである。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指数はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

季節調整済み事業活動指数は1月に51.0を記録した。これは昨年12月の49.4からの上昇であり、日本のサービス業の事業活動が増加に転じたことを示す。事業活動の伸びは小幅だったが、過去4ヶ月では最大であり、2019年第4四半期平均が減少だったことからの著しい回復といえる。

新規事業は堅調に増加し、1月の成長を支える主な要因の1つとなった。最新調査データによれば、売上の増加は42ヶ月連続で、しかも勢いは過去7ヶ月で最大だった。調査対象企業の多く



が新規顧客の獲得を要因に挙げた。一方、輸出も、前月の微減から微増に転じ、新規受注総数(国内+海外)の伸びにわずかながら貢献した。

日本のサービス業の雇用は1月に急増した。雇用は2017年1月から連続増加しているが、今回は伸びが加速し過去8ヶ月で最大となった。要因としては、需要の増加および会社の拡大が挙げられた。

需要の伸びにも関わらず、雇用の加速的増加を背景に、日本のサービス業の受注残は2ヶ月連続で減少した。受注残の連続減少は2018年11月以降で初めてである。ただし全体として勢いは小幅で、12月よりも弱かった。

企業は旺盛な需要状況を背景に、1月にサービス単価を引き上げた。消費増税に続いてサービス単価が急騰した昨年10月を別にすれば、今回の上昇率は昨年8月以降で最大だった。調査対象企業はコスト圧力の増大に対応して、サービス単価を引き上げた。コスト上昇の要因としては、食品、燃料、賃料、保険料の値上がり指摘された。コストの上昇率は前月から加速し、全体として大幅だった。

企業は今後1年の事業活動についてプラスの見通しを維持したが、強気の程度は過去29ヶ月で最も弱かった。人口高齢化や景気の弱含みへの懸念が要因に挙げられた。

じぶん銀行 日本複合PMI®

日本の民間セクターの事業活動、1月は横ばい

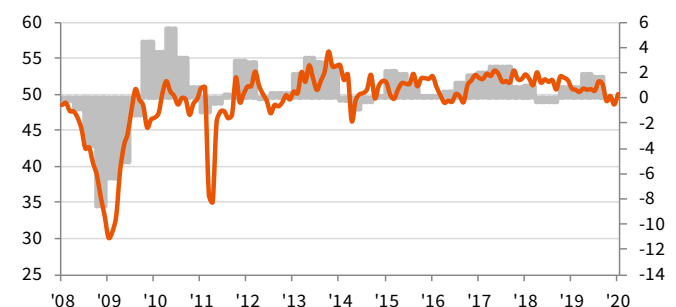
複合指標は製造業とサービス業それぞれの同等指標を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データにもとづく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均である。

1月のじぶん銀行日本複合生産高指数は12月の48.6から上昇して50.1となった。同主要指数は「変化なし」を表す50.0の水準をわずかに上回ったに過ぎない。しかしこれは、2019年第4四半期に前月比での減少が続いていた民間セクターの事業活動が、1月にほぼ横ばいに持ち直したことを意味する。

セクター別で見ると、製造業の業況は引き続き悪化したが、サービス業の事業活動が伸びに転じてこれを相殺した。

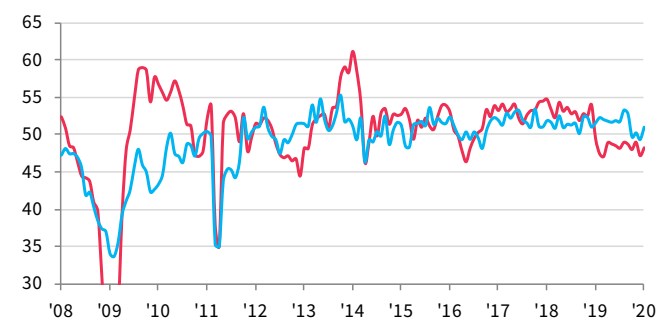
複合レベルのデータによれば、新規事業は12月の減少から回復して1月は増加した。一方、雇用は両セクターを通じて37ヶ月連続で増加した。

複合生産高指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：じぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数
サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：じぶん銀行、IHS Markit

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる日本サービス業PMI調査データに関するコメント。

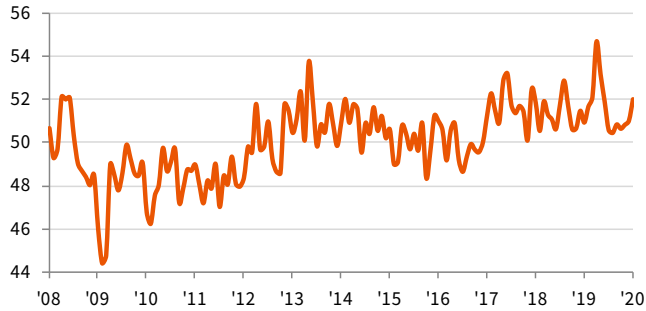
「今回のPMIデータは、ここ1年ほど経済成長を牽引してきたサービス業が消費増税と台風の影響からようやく回復し、第4四半期の低迷から抜け出した様子を示した。

需要と雇用が加速的に増加した結果、短期的な経済見通しは年末の予想ほど悪くはないとの自信も幾分生まれている。

とはいえ景況感には1月に弱含み、過去29ヶ月で最低となった。労働人口の高齢化や低成長の経済環境への不安が今後1年の見通しを抑制した。今年は東京オリンピックが経済活動の刺激剤となるであろうが、企業は一時的要因に安住せず、日本経済の成長ポテンシャルへの懸念を早くも示し始めている。」

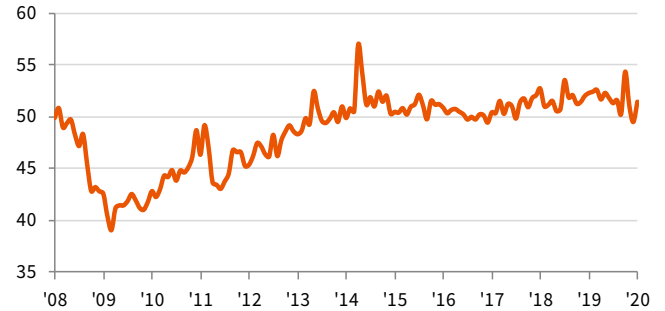
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

じぶん銀行
Grp-S-M-IT@jibunbank.co.jp

Joe Hayes
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 1491 461 006
joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw
プリンシパル・エコノミスト
IHS Markit
電話: +65 6922 4226
bernard.aw@ihsmarkit.com

Katherine Smith
パブリックリレーションズ
IHS Markit
T: +1-781-301-9311
katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

じぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年1月のデータ収集期間: 2020年1月13~28日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたけたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承ください。Purchasing Managers' Index™およびPMIはMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

じぶん銀行について

2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、GoogleアシスタントやAmazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。